

MS&AD Marine News

トピックス

パナマ運河の歴史と米国による関与

1. はじめに

米国のトランプ大統領は3月4日の施政方針演説で、パナマ運河について「taking back」（取り返す）という表現を使用しました。本稿では、パナマ運河の歴史を振り返りつつ、米国による運河への関与とその動向をご紹介します。



2. パナマ運河の歴史 ～米国による建設からパナマへの返還まで～

1898年の米西戦争を経て、太平洋と大西洋をつなぐ運河の必要性を感じていた米国は、当時コロンビア領だったパナマにおいて革命を支援し、1903年にパナマは独立しました。米国はパナマ新政府との間でパナマ運河条約を締結し、「パナマ運河建設予定地両岸の永久租借権」と「運河の建設および管理運営権」、「軍事警察権」を獲得しました。運河の建設は米国資本を動員して1905年から始まり、1914年に開通しました。

時代が進むにつれて国際的な考え方が変容していく中で、1964年にパナマ国内において反米暴動が発生しました。1973年には国連安保理において、パナマ運河からの米国の関与引揚げが議論されるなど、パナマ運河返還に向けた国際的圧力が徐々に高まりました。1977年のカーター政権時に、米国はパナマ政府と新パナマ運河条約を締結し、1999年12月31日をもって運河の管理および両岸の租借を完了させることに合意しました。

レーガン政権時の1989年に米国によるパナマへの軍事侵攻がありましたが、運河は約束通り1999年12月31日にパナマに返還されました。



出典：日本経済新聞

3. トランプ大統領の発言とパナマ運河をめぐる動向

(1) 港湾管理会社をめぐる動向

パナマ運河返還に先立つ1997年、香港に拠点を置くCKハチソングループ(※)が、太平洋側のバルボア港と大西洋側のクリストバル港の長期運営権を落札しました。現在に至るまで同社が両港を運営していますが、両港を含む世界23か国43港湾の運営権売却について、米資産運用会社ブラックロックなどと基本合意に達したことが3月4日に発表されました。同社は「最近の政治的な報道とは無関係」と説明していますが、パナマ運河に関わるトランプ大統領の一連の発言を受けての対応との見方が、複数のメディアにおいてなされています。

※ インフラ、通信、金融、小売り、港湾関連サービスなどを手掛ける香港の巨大複合企業。2023年時点でパナマを含めて24か国、53か所の港湾を運営。港湾関連サービス事業が税引き前利益に占める割合は約13%。

(2) 通航料をめぐる動向

表1はパナマ運河の利用国を貨物量順に5位まで示したものです。米国を発着地とする貨物量(全体の75%近く)が多く、米国経済が同運河に大きく依存していることが分かります。トランプ大統領は就任前の2024年12月に、運河通航料に関して、「米国企業が法外な通航料を支払っている」と不満を表明し、大統領就任後も通航料の見直しがされない場合は運河の管理権の返還を要求すると主張してきました。2025年2月5日に、米国国務省はパナマ政府との間で米政府の艦船の通航料を無料とすることに合意したと発表しましたが、パナマ政府は即座に否定し、米国が同国に支払う年間通航料は1000万ドル(約16億円)未満であることを開示し、通航料が米国経済に与える影響は大きくないとの声明を発表しました。

表1 パナマ運河利用国順位(2024年)

順位	国名	貨物量(DWT)
1	米国	157,062,023
2	中国	45,042,754
3	日本	30,730,138
4	韓国	19,668,991
5	チリ	17,423,910

出典: パナマ運河庁 HP

そうしたやり取りの翌日6日、パナマは中国の広域経済圏構想「一帯一路」からの離脱を表明しました。

※ 中国が提唱する広域経済圏構想。各国のインフラ(社会基盤)整備を支援している。中国から欧州までを陸路で結ぶ「シルクロード経済ベルト(一帯)」と、南シナ海やインド洋などをつなぐ「21世紀海上シルクロード(一路)」で構成される。現在は南米、アフリカなどにも拡大している。

4. トランプ大統領の発言の背景

パナマは2017年に中国と国交を樹立するとともに同国の「一帯一路」に参画し、中国資本を活用してインフラ整備を進めてきました。国交樹立以降、中国はパナマに対して、400km以上の高速道路の建設、首都における地下鉄路線の建設、最新コンテナ港整備など、大規模なインフラ開発計画を提示してきました。こうした動静が一連のトランプ大統領の発言につながったと考えられます。

5. おわりに

米国の政権交代によって、これまで表面化してこなかったパナマ運河の地政学リスクが顕在化しました。米国の対応の背景には、シーレーンを守るという姿勢が伺えます。

現在のところ、パナマ政府の柔軟な対応により、各国船舶のパナマ運河の通航は維持されているものの、今後の動静が注目されます。

<参考文献一覧>

日本経済新聞HP	https://www.nikkei.com
パナマ運河庁HP	https://pancanal.com/
JETRO HP	https://www.jetro.go.jp/
Atrantic Council HP	https://www.atlanticcouncil.org/
The Guardian HP	https://www.theguardian.com/
DW News HP	https://www.dw.com/
Bloomberg HP	https://www.bloomberg.co.jp/
War ON THE ROCKS HP	https://warontherocks.com/

以上